

日本産業衛生学会九州地方会ニュース

産衛九州

発行所 日本産業衛生学会九州地方会
〒890-8544 鹿児島市桜ヶ丘 8-35-1
鹿児島大学歯学総合研究科
衛生学・健康増進医学
TEL (099) 275-5289
FAX (099) 265-8434

発行責任者：地方会長 堀内正久

(題字：倉恒匡徳筆)

巻頭言

新理事としての抱負

産業医科大学 大神 明



本年度より九州地方会選出の理事を仰せつかりました産業医大の大神でございます。私は昨年3月まで、今年で27年目を迎える日本産業衛生学会の専門医制度委員会の事務局長を担当しておりました。産業医科大学の川波新事務局長に交代し、今年度より日本産業衛生学会の専門医制度担当理事として任を仰せつかることになりました。よろしくお願い申し上げます。

日本産業衛生学会の専門医制度も、社会医学系専門医協会による社会医学系専門医制度が始まったことを受け、2018年4月よりリニューアルされました。

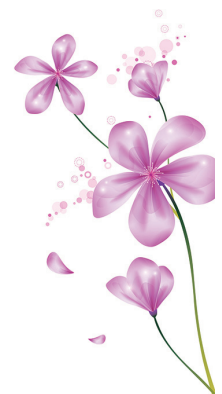
日本産業衛生学会が目指すところの専門医（正式名称は産業衛生専門医）は、労働安全衛生法に定める産業医、労働衛生指導医、労働安全衛生コンサルタントなどの現行制度下における実務的資格あるいは身分とは全く競合するところのない独立の制度となるべきもので、将来、本資格取得後十分な経験を積んだ専門医が、労働衛生指導医や労働衛生コンサルタントとして活用されるようになることが期待されています。

このリニューアルに関しましては、専門医制度のホームページや、総会や全国協議会での説明会にて広報することに努めておりますが、旧制度からの移行や、社会医学系専門医制度との関係や更新ポイントの複雑さなど、まだまだ会員の皆様にはわかりづらい点多いかと存じます。専門医制度委員会を始め引き続き周知徹底に尽力する所存です。なお、ご不明点につきましてはご遠慮なく専門医委員会事務局までお問い合わせ頂きたく存じます。

産業衛生専門医の現況ですが、専攻医数（研修手帳を交付されている者）は2019年11月5日現在で、指導医名簿登録者461名、専門医名簿累計登録者582名、専攻医名簿登録者242名となっております。今後、卒業して医師と

しての専門分野を「産業衛生」とする方は、社会医学系専門医を取得することが必須ですので、初期臨床研修を修了した後に全国各地の社会医学系専門医プログラムのいずれかに進んでいただきたいと思います。

サブスペシャリティとして位置づけられる「産業衛生専門医」は、専門医制度機構による新専門医制度で臨床各科の専門医を取得した医師についても、専攻医試験を経てサブスペシャリティとすることは認めておりますので、臨床基本領域の専門医を持っている方でも、将来的な産業衛生専門医となる門戸を開いています。今後、産業衛生専門医を持つ産業医が一人でも多く増えていただきたいと思います切に希望しています。



新しい立場からの声

10年ぶりに九州地方会に 戻りました

櫻田 尚 樹

(産業医科大学 産業保健学部 産業・地域看護学講座)



平成31年1月より産業医科大学産業保健学部・産業・地域看護学教授に着任し、10年ぶりに九州地方会に戻ってきました。私は、産業医科大学医学部を2期生として1985年に卒業後、医学部・放射線衛生学講座で放射線の生物影響、放射線防護・管理に関する基礎研究に携わりました。1997年

からは川本俊弘教授のもと衛生学講座の助教授として異動し、タバコの健康影響を含む化学物質の影響評価、個人の感受性要因の検討をはじめました。2000年からは産業保健学部へ異動し、ホルムアルデヒド等の化学物質低濃度動物曝露実験や解剖実習室の環境改善などの研究を実施しました。

2009年に厚生労働省・国立保健医療科学院に生活環境部長、その後改組により生活環境研究部長として異動し、大学での経験にさらに専門性をもって従事する機会をいただきました。2011年3月の東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故に際しては、厚生労働省の震災対策本部事務局員を併任し、2ヶ月強は毎日、本省勤務で行政のサポートを行うとともに、母乳中の放射性物質の測定、放射線とリスクコミュニケーションの研修を立案・実施、福島県県民健康管理調査検討委員会「甲状腺評価部会」委員を務め甲状腺検査の課題整理など、各種委員会・社会貢献活動に関与する機会をいただきました。

そのほかには、タバコの有害成分の分析を中心に発展させ、WHO たばこ規制枠組条約のもと、主流煙成分の分析法の標準化に従事するとともに、厚生労働省・厚生科学審議会・たばこの健康影響評価専門委員を務めました。これらの成果に対して、2014年に新たにWHO-指定研究協力センターに指定されました。2018年に健康増進法が改正され受動喫煙対策が義務化されましたが、日本では様々な加熱式タバコが世界に先駆け流行し、タバコ産業側はあたかも低リスク製品であるかのようなイメージで販売拡大を行い、健康増進法改正においてもより緩やかな経過措置が適用されました。タバコ製品は多様化とともに魅力を増し、喫煙者がより禁煙しにくい環境が形成されつつあります。今後も引き続き情報発信を努めたいと思います。

最近2年ほどは、放射線業務従事者の水晶体の放射線誘発白内障を予防するため、労働安全衛生法・電離放射線障害防止規則の改正に向けた検討に従事し、厚労省の検討

会委員としてエビデンスに基づいた政策立案に寄与させていただきました。現場とラボをつなぐ研究に従事するだけでなく、政策立案に貢献できる産業保健研究の醍醐味も経験させていただきました。産業保健領域に限りませんが、放射線を含む物理的エネルギーに関する研究関係者が減少する中、今後も少しでも貢献できればと思います。

保健医療科学院では、自治体職員の研修とその基礎となるエビデンスを作る研究が中心でしたが、10年ぶりに母校に戻り、これまでの教育・研究経験を踏まえ、改めて学部教育と産業保健に関する研究の継続に努めたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

ごあいさつ

齊藤 功

(大分大学医学部公衆衛生・疫学講座)



2018年10月に公衆衛生・疫学講座の教授を拝命いたしました。この度、歴史のある「産衛九州」に執筆する機会を頂き誠にありがとうございます。

私は、平成4年大分医科大学を卒業しました。卒後まもなく博士課程に進学し、前身の講座である公衆・衛生学(第一)講座(小澤秀樹教授)に入局しました。

当講座は、初代故荒記俊一教授(後の東京大学教授)、二代目小澤秀樹教授と、わが国の産業保健ならびに老人保健の制度を牽引してきた先生方がおられた講座になります。恩師の小澤先生は、わが国の循環器疾患の疫学研究についての大家であられる小町喜男筑波大学名誉教授の門下であり、私もその研究グループの一員として疫学研究の真髄を学ばせていただきました。現場に赴き徹底的に調査を行うという「わらじ疫学」の精神はそのグループの中で培われ、今に生きています。

その後、奈良県立医科大学に5年間、愛媛大学に12年間在籍し、公衆衛生分野の研究と教育に邁進してきました。愛媛大学では故小西正光教授のもとでコホート研究や健康づくり会の活動に携わってきました。小西先生は前述の循環器疾患疫学研究の一門の先生であり、国立循環器病センター部長の時代に国立がん研究センターと共同で10万人を超える国内最大規模の多目的コホート研究を立ち上げ、その研究は次世代の研究者に引き継がれ、さらにコホート研究自体もゲノム情報を含む次世代多目的コホート研究として発展しています。本研究からは多数のコホート研究の成果が診療ガイドラインのエビデンスとして採用され、これからも益々発展していくものと考えています。

このような経緯を経て、17年ぶりに大分へ戻って参りました。JR大分駅周辺は変貌を遂げ、昨年はラグビーワー

ルドカップ2019日本大会が大分で開催され盛り上がりを見せました。私の研究領域は公衆衛生・地域保健を主としておりましたが、当講座は産業保健分野の教育と人材育成も課せられており、今後はこの領域にも力を入れていく所存です。当講座の研究内容は紙面の都合上割愛しますが、講座のホームページをご参照下さい(※)。

現在、大分産業保健総合支援センターの相談員や企業の嘱託産業医を兼務させていただいております。本学に赴任後、産業保健に関わる機会も増えて参りました。自身も研鑽していかなければなりません、これまでの経験を活かし大分県においても産業保健分野の人材育成と研究に貢献できれば幸いに存じます。

末筆になりましたが、産業衛生学会九州地方会会員皆様の益々のご発展を祈念いたしますとともに、本学へのご支援の程、どうぞよろしくお願い申し上げます。

※講座 HP: <http://www.med.oita-u.ac.jp/phealth1/>

教授就任のご挨拶

辻 真 弓

(産業医科大学 医学部 衛生学講座)



この度、平成31年 4 月 1 日より、産業医科大学医学部衛生学講座の教授に就任しました辻真弓と申します。この紙面をお借りしまして、日本産業衛生学会九州地方会会員の皆様にご挨拶を申し上げます。

私は、熊本高校を卒業後、平成7年に鹿児島大学医学部に入学いたしました。臨床研修終了後、同大学院へと進み、疫学予防医学講座の秋葉澄伯前教授並びに郡山千早現教授のご指導のもと、環境因子の中でも特に化学物質に着目し、アレルギー児を対象とした小児分子疫学研究を開始いたしました。また、市中のアレルギー専門医院等で臨床医の実務も経験し、平成20年からは、熊本大学大学院 生命科学研究部 公衆衛生学分野(加藤貴彦教授)にて、小児分子疫学研究を行うとともに、平成22年度から開始予定であった環境省エコチル調査(子どもの健康と環境に関する全国調査)の始動に向け、アメリカのコホート調査の視察メンバーやエコチル調査に先行するパイロット調査のスタッフとして活動しました。平成22年から1年間は日本学術振興会優秀若手研究者海外派遣事業によりカリフォルニア大学デービス校(CU Davis)に留学し、Fumio Matsumura 教授のご指導のもと、アレルギーになりやすい体質を持つ小児は、環境中の化学物質の曝露を受けると炎症反応が増強されるということを明らかにしました。帰国後平成23年から、カリフォルニア大学同門の先輩でもあり、またエコチル調査コアセンター長でもあった川本俊弘先生が教授

を務めておられた産業医科大学衛生学講座に異動し、産業医学研究にも着手しております。近年では産業医科大学産科婦人科学・小児科学講座の先生方にご協力並びにご指導をいただき、母親の血中カドミウム濃度が高いと早期早産リスクが高くなる可能性があること、妊娠中の金属類曝露が妊婦の抗原特異的 IgE 抗体上昇に影響を及ぼす可能性があることなどを明らかにしました。また化学物質特異的抗体の診断的有用性を産業医の先生方にご協力を頂きながら検討しております。

子育てをしながら研究・教育を継続的に行ってこられたことは、上司の先生方、同僚の先生方、大学時代の友人、そして家族の温かい支えがあったからにはほかなりません。アメリカへは小学2年生の娘と2人で留学しましたが、これは私達家族にとって本当に大きなチャレンジでした。UC Davis の研究者・研究者の家族との交流、娘を通じた地域住民との交流は、私と娘の思考の幅を大きく広げてくれたと感じております。また日本とアメリカ間で毎週末に行われるスカイプでの会話は、家族の絆も深めてくれました。近年、若年層における女性医師は増加しており、医学部入学者に占める女性の割合も増加しています。女性医師・研究者のロールモデルの一人として、今後も「ワーク」と「ライフ」を輝かせる努力を重ねてまいりたいと思います。

令和の時代を日本産業衛生学会と共に歩んでまいります。まだまだ未熟ではございますが、研究および教育に精一杯の力を尽くす所存です。皆様方のご指導ご鞭撻の程心よりよろしくお願い申し上げます。

教授就任・九州地方会加入のご挨拶

中 村 幸 志

(琉球大学大学院医学研究科衛生学・公衆衛生学講座)



九州地方会の皆様、はじめまして。令和元年7月1日付で琉球大学衛生学・公衆衛生学講座の教授を拝命しました中村幸志(なかむらこうし)と申します。私は自治医科大学を卒業後、郷里の滋賀県の病院や診療所で一般内科を中心にプライマリケアの診療に従事しました。卒後5年目から勤務した診療所(一人医師)で多岐にわたる業務の中でさまざまな課題に直面しました。解決のヒントが公衆衛生学の中にありそうだと考えました。そこで勤務の傍ら地元の滋賀医科大学福祉保健医学(現公衆衛生学)の研究生となり、循環器系疾患予防を中心に公衆衛生学・疫学の基礎を学び始めました。関心が高じて、9年間の地域医療の義務を終えた後に臨床を辞め、滋賀医科大学に移って本格的に現業の研鑽を開始しました。学位取得後、豪州 The George Institute、金沢医科大学公衆衛生学、北海道大学公衆衛

生学を経て、この度、琉球大学に赴きました。

現在に至るまでの産業衛生との関わりは、本広報誌でご挨拶させていただくのが憚られる程度しかございません。実践については、診療所勤務時に本庁である町役場、大学勤務時に兼業として某化学製品製造業事業所と某アルミニウム製品製造事業所で産業医を務めてきました。最初は、メンタルヘルス、産業衛生に特有の健康問題などへの対応はもとより、臨床と異なる医師の立ち位置、情報の共有と保護などに戸惑いながら、周囲にいる産業医経験の先輩諸氏、勤務先の産業衛生スタッフに支えていただいて経験を積んでいきました。前任地の北海道では産業医活動を休止していましたが、本学に赴任してから職務の一環として医学部キャンパスの総括産業医を拝命し、活動を再開しました。大学、病院という未経験の業種ですが、これまでの経験を活かし、2名（内科系、精神科系）の委託産業医や他の産業衛生スタッフとともに職場のよりよい環境づくりに尽力しているところです。研究については、金沢医科大学にて講座関係者らとともに職域でコホート研究を展開していました。私が主体的に取り組んでいたテーマは勤労者集団の生活習慣病予防であり、産業衛生に直結するものはわずかでした。しかし、平成29年から Journal of Occupational Health 誌の健康増進分野の Associate Editor を拝命し、本学会に少し貢献しているところです。教育については、勤務大学の多くで実施していた学外社会医学実習の中で、産業衛生関係の課題に取り組む医学生に指導してまいりました。多くの医学生が目指す臨床医が兼務で産業医活動を行う可能性の大きさを強調し、臨床医育成の中での産業衛生（ならびに他の社会医学関連領域）教育を展開していきたいと考えています。

今後、九州地方会の皆様にお世話になることと思います。ご指導、ご支援をお願い申し上げます。

新入会者の声

産業理学療法士の普及に向けて

小田川 泰之

(医療法人 桜十字 桜十字病院 予防医療推進室)



私は、熊本県で産業保健を中心に活動している理学療法士です。産業保健の分野で理学療法士と言ってもまだ聞き慣れない方が多いのではないのでしょうか。一般的に「病院や介護施設でリハビリをしている人」というイメージが強く、産業保健で活動している様子はなかなかイメージしにくいと思いま

す。しかし、欧米やオーストラリアなどの諸外国では既に理学療法士によって腰痛や頸肩腕症候群などの筋骨格系障害の予防・改善が積極的に行われており、その成果が国民にも認知されています。私自身も産業保健に関わるようになってから理学療法士による専門的介入は労働者の健康管理にとって有効であると感じております。

産業保健に関わるきっかけとなったのは一緒に特定保健指導をしていた保健師から「企業で腰痛予防をしてほしい」という依頼からでした。予防医療には興味があり、臨床でも多くの腰痛患者さんをみてきた経験もあったため面白そうな仕事だと思って最初は軽い気持ちで引き受けました。しかし、資料作りや担当者の方と打ち合わせを重ねていくうちに医療現場で通用していた考えでは簡単には伝わらないことや改善策を提案してもすぐには受け入れてもらえないことに気づき、産業保健に必要な知識と経験を積まないところの分野では通用しないことを実感しました。また、医療現場では復職を目指したりリハビリにも多く携わっていたのですが、復職後の支援まではできておらず、復職された方が予想していたよりも厳しい中で仕事をされていることを目の当たりにし、病院における臨床と産業保健とのギャップを感じるようになりました。それから安全管理者や衛生管理者、健康経営や両立支援の勉強をしながら産業医や保健師と一緒に少しでも多くの企業の安全衛生委員会や職場巡視に参加し、一緒に活動をさせていただきました。産業保健を主に活動を始めて1年経過した頃から徐々に企業の方にも理学療法士の存在を認知していただけるようになり、現在では腰痛予防以外にも生活習慣病や転倒、肩こりやVDT症候群の予防、脳卒中の方の就労支援などの依頼もいただけるようになりました。まだ単発の依頼が多いのですが、今後は年間を通じた継続的な関わりができるように企業や産業保健スタッフとの関係性をより深めていきたいと考えております。

日本理学療法士協会でも産業理学療法部門が設けられ、産業保健に興味を抱く理学療法士が増えていきます。これか

らは学会を通じて自らの経験も活かしながら産業保健分野に参入したいと思っている理学療法士の方への支援と産業保健で働く楽しさを共有し、仲間づくりに励んでいきたいと思っております。最後に理学療法士は人間工学的な評価と運動療法によって姿勢や動作の改善と身体づくりができる専門家です。労働者の方々が今よりも働きやすい環境・身体づくりに理学療法士を活用していただくと幸いです。

産業保健と薬局薬剤師

陳 尾 祐 介

(吉重薬品グループ もみじ薬局 薬剤師)



現在、鹿児島では、薬局薬剤師を巻き込んだ、いろいろな活動が始まろうとしております。

「なぜ、産業保健に薬局？」
「どんなことができるの？」と思われる方も多いと思います。普段の業務と産業保健を結び付けて、薬局薬剤師について紹介したいと思います。

○両立支援活動

私たちの業務の中心は、服薬指導、投薬量の確認、副作用発現の確認などになります。来局者のほとんどは何らかの疾患を有しており、治療に対する不安を抱えていることがあります。例として、がんです。お薬の説明とは別に、現在の不安や治療に対する心境などを聞くことがあります。その中には、仕事や家族に対する内容もあります。がん患者では、治療中に離職する方もおり、治療後に復帰ができない場合があると聞いております。検査の結果、がんが発覚したという時点で、両立支援カード（鹿児島産業保健総合支援センター作成）をお渡しします。まずは自己判断で離職しない事をお伝えし、治療に集中していただくようお話しします。次のお薬を受け取りに来られる際に、なんでもご相談くださいと説明することがあります。

○学校薬剤師活動

学校薬剤師という言葉をご存知でしょうか？子供たちが学校で学ぶための環境を整える仕事をします。産業保健の視点で考えると、学校で働く職員の作業環境管理も同時に行っていることになります。具体的には、照度検査、空気検査（CO₂、有機溶剤、粉じん、ダニなど）、水質検査（プール、飲料水）、騒音検査などを実施します。異常個所に関しては、学校長に改善の提案を行い、教育委員会の方へ要望書を提出していただきます。前回、夏の検査では、教室横の木が大きくなっており、そのため窓際の照度が足りませんでした。学校長と話し合い、木の剪定を検討していただけるようお願いしました。

○健診受診勧奨

お薬の投薬量を決定する際に、身長、体重のほか、採血検査の情報が必要になる事があります。医療機関で実施する採血検査データは、患者へ渡されることもありますが、すべての方が持っているとは限りません。また、医療データに偏っており、身長や体重のような一般情報が欠けていることもあります。しかし、一般情報を含む健診データに関しては、健診受診された方は必ず持っているため、ご持参いただくように声掛けし、お薬手帳に貼るなどの工夫をしております。健診データを確認する際に、受診状況をチェックすることで、未受診者に対して必要性を説明し、受診勧奨をすることができます。薬局では、従来からCKD（慢性腎臓病）該当者には、CKD シールをお薬手帳に貼ること（質的評価）を行ってきました。健診データを得ることで、CKD ステージを把握すること（量的評価）が可能となり、二次健診受診の勧奨にもつながっています。

このように、薬局薬剤師は、業務の延長上に産業保健と接する機会がたくさんあるのではないかと思います。中小企業率の高い鹿児島において、私たちが中小企業に対して、地域の労働者に対して、関わることができれば、面白い取り組みができるのではないかと考えております。また、一次産業従事者に対しても同様に関わることを考えています。まだまだ知らない部分が多いため、今後、学びながら私たちにできることを見つけていきたいと思っております。

地域のための薬局を目指して！日本産業衛生学会入会を契機に更なるステップとして、鹿児島から新しい風が起こればいいなと思っております。

船員における振動障害

積 豪 英

(天草ふれあいクリニック)



この度日本産業衛生学会および九州地方会に新規加盟いたしました。よろしくお願ひ致します。

熊本県天草市の診療所に勤務しています。当院では一般外来に加えて在宅医療、労災診療を行っています。天草という地方は、明治から昭和にかけて中小の炭鉱が散在し、今でも昔炭鉱に勤めていた

けど、最近咳や痰が出るようになったという高齢者の方が受診されることも時にあります。その中で陰影を認める方をじん肺として申請することがまだあります。また天草陶石という焼き物の原料になるものを、掘り出すところがありまして、じん肺や振動障害患者発生を認めています。更に高度成長期に半農半漁の町から出稼ぎに行き、トンネルや工事現場でじん肺や振動障害になって帰郷した患者さんたちも多くいます。そういった患者さんたちの受け入れを

行っています。

振動障害の職種としては、林業・鉱業・採石業・建設業・製造業などが今までは多数を占めていましたが、その他の職種として船員における振動障害を十数名経験いたしましたので、新しい職種としてここに紹介いたします。

船員保険が社会保険（労災保険と雇用保険）に2010年（平成22年）に統合されました。当院へは平成24年11月より平成31年まで、船員として長年仕事をしてきた人達が、手のしびれや冷えを訴えて16名来院してきています。

全員が船員（ガット船、タンカー、作業船、クレーン船など）、職歴（さび落としのグラインダー、タガネなどを長期間使用）があり、症状・診察所見・検査所見より振動障害と診断し、社会保険の労災保険へ労災として請求をおこないました。全員が上天草居住ですが、勤めていた会社の籍がどこにあるかで労働基準監督署がきまり、各地の監督署への請求となっています。当初は「社会保険に統合されても、発症時期が船員保険当時であれば船員保険へ請求」との方向性が示されていたため、認定に困難を極めました。大阪西・淀川監督署はそれでも当初より認定作業を進め、早い段階で認定しました。しかしその他の監督署では労災保険では棄却となり、船員保険では窓口が東京にしかなく、認定作業はなかなか進展を見ませんでした。平成27年以降に受診された方は、保険統合からある程度時間が過ぎており、認定は順調に行われました。2名は長期間に渡り、監督署や船員保険と交渉を行いましたが、進展を認めませんでした。様々な交渉を続ける中で「労働者の不利益にならないことを前提とし、発症時期ではなく、疾病の確定時を起点として考えるように」との成果をもたらしました。その後、監督署による労災認定へと結びつき、初診から約5年、6年経過して認定となっています。

16名のうち1名が断念、13人が認定、2人が申請中です。

船員は全国各地に居住し、同様の障害を抱えている潜在患者が多数存在しているものと推察されます。全国各地での今後手の痺れや冷えを抱えた船員さんたちが医療機関を受診する際に振動障害を是非ご一考下されるように注意喚起致したいと存じます。



写真：上天草市樋島港に置いてあるバケット（ガット船に積む浚渫作業用）

再入会のご挨拶

濱田 佳代子

（株式会社ライフジャパン 研修グループ 専任カウンセラー）



この度日本産業衛生学会に入会し、九州地方会会員に加えて頂きました。実をいえば今回は再入会となりますので、私のこれまでの活動を報告し、自己紹介とさせていただきます。

現在の所属先である株式会社ライフジャパンは、熊本県熊本市を中心に透析医療施設、介護施設等を展開する医療法人社団仁誠会のグループ企業です。患者さんや医療連携組織に必要な事業を新たに展開する目的で2014年に設立されました。

臨床から産業保健分野に軸足を移したのは、2007年に同医療法人に専任の社内カウンセラーとして入社してからです。看護師資格も保持していますが、健診関連業務ではなく①職員のメンタルヘルス支援、②職員のキャリア形成支援、③職場環境改善を業務の主軸とし、翌2008年4月に従業員向けの相談室を開設しました。職員数300人未満の中小企業で自前の相談室があるのは今でも珍しいかもしれません。

相談室開設にあたり、職員全員との年1回のスクリーニング面談から取り組みました。しかし社内カウンセラーとしては新米であり、勉強不足を実感する日々でした。そんな中2009年福岡で開催された日本産業衛生学会に初めて参加し、充実した内容に感動したのを覚えています。すぐに1度目の入会を致しました。以後全国学会には毎年参加し多くの知見を得させて頂きました。本学会で刺激を受け、上司である事務長の協力も得て「ワーク・ライフバランスの推進」を事業計画の1つとして取り組み、ノー残業デーの設定、有休取得率の目標設定、男性の短期有児休業制度、さらに2013年には短時間正職員制度を導入し、2015年8月には、熊本県内第1号として厚労省から「プラチナくるみん」認定を受けました。メンタルヘルスについても2008年から職業性ストレス調査票を活用し、現在は新職業性ストレス調査票による「活き活きアウトカム」も追加調査し0次予防に役立てています。このように本学会には大変お世話になりながら、5年ほどで退会してしまい全国学会だけのご縁となっていました。今思うと反省しきりです。

最近は年齢と経験を重ねたせいか、自分自身も産業保健の分野に貢献したいと思うようになりました。2018年に株式会社ライフジャパンへ転籍となったことを節目に、新たな気持ちで再び入会させて頂きました。これからの抱負としては、まずは旭川で開催される第93回日本産業衛生学会のシンポジウム13「令和時代の産業保健支援とは～」

で、当社での取り組みを発表させて頂く予定です。その内容の一つが、職員のキャリア形成支援に活用できる「動機づけ面接」です。今後の普及へ貢献するため昨年10月に、九州出身の熱い先生方と『リーダーのための動機づけ面接』を出版致しました。貢献の大切さを学ばせて頂いた谷口治子先生（宮崎出身・産業医）、後藤英之先生（大分出身・産業医）、倉本剛史先生（長崎出身・産業医）、瀬在泉先生（宮崎出身・看護教員）に改めて感謝いたします。九州地方会員の皆様、どうぞ宜しくお願い致します。



部 会 報 告

産 業 医 部 会

小田原 努

((公社)鹿児島県労働基準協会ヘルスサポートセンター鹿児島)

令和元年度の九州地方会産業医部会の研修会は、2020年1月11日博多バスターミナル9階大ホールにて、福岡大学医学部精神医学教室の永野健太先生をお招きし、「性同一性障害・多様な性」として講演を賜りました。永野先生は、福岡大学医学部にてデイケア医長を担当され、GID (Gender Identity Disorder 性同一性障害) 外来を受け持たれています、GID学会、性科学会に所属される精神科の先生です。

当日は、多様な性、性同一性障害・性別違和・性別不合についてのお話があり、どう関わるかについての提案がなされました。性については、生物学的な性や自分がどの性別かという性自認、性的関心の対象や社会的、世間的な役割の組み合わせで無限にあるとされ、LGBT(Lesbian、Gay、Bisexual、Transgender)、トランスジェンダー、SOGIE(Sex Orientation、Gender Identity、Expression)などのいくつかの表現が存在します。現在のDSM-5では性別違和という表現がなされるようになり、障害ではなく、社会によって与えられた性別を重視し、身体的性別への違和感がなくても診断基準を満たすようになってきています。またホルモン療法、乳房切除術、性別適合手術等の身体治療にも言及され、特に手術の適応については、弁護士を含めた各専門家からなる委員会にて時間をかけて検討されていることを説明されました。戸籍の変更も1回しかできず、ごくまれに元の性に戻りたいと悩む方もいらっしゃるようです。カミングアウトはかなり大変で、性別変更前に産業保健職に相談されることはかなり少ないと思われますし、性別を変更した場合の学校や社内の受け入れ、更衣室、トイレ、旅行の問題等で悩まれている方もかなりいらっしゃる事がわかりました。まずはきちんとした知識を持ち偏見をなくすことや当事者が抱えているトラウマに配慮して、当事者を取り巻く環境にも目を向けながら、相談を受けられる信頼関係を築くことが我々にとって大切だと思われました。永野先生の「まずは性別違和・性別不合の方に慣れ



ることが大切」というアドバイスがポイントとされました。

次年度も2021年の1月頃に研修会を企画しますので、また多数のご参加を期待しております。

産業看護部会

松山美紗

(日立金属(株)九州工場 健康管理室)

令和元年10月1日に「日本産業衛生学会 産業保健看護専門家制度 登録者認定試験準備講座～公衆衛生看護学&疫学・保健統計学 学び直し～」を大塚製薬福岡支店で開催いたしました。本講座の博多での開催は今年で2年目の開催となりましたが、とても多くの方々に参加希望をいただき、30名の定員に対しキャンセル待ちが出るほどの盛況ぶりでした。

午前には、公衆衛生看護学や産業保健領域について、原賀美紀先生（産業医科大学）、鹿毛美香先生（西南女学院大学）、中尾由美先生（中尾労働衛生コンサルタント事務所ワーク&ヘルス）にご教授いただきました。公衆衛生看護学の講義は、普段の産業保健活動の中で触れる機会の少ない行政や学校保健に関する理念と目的、制度とシステム、展開方法まで非常に幅広い内容でした。また、産業保健領域では労働衛生3管理の概要について改めて理解を深め、受講者も登録者認定試験にむけた自己学習のてがかりをつかむことができましたのではないかと思います。

午後は疫学・保健統計学について、中田光紀先生（国際医療福祉大学）にご登壇いただきました。疫学の歴史から始まり、因果関係の評価、相対危険度とオッズ比、t検定やF検定に至るまで幅広い内容を、丁寧に分かりやすく教えていただきました。疫学・保健統計学は保健活動の中で活用できる大切なスキルだと理解していても、苦手意識がある方も少なくないと思います。今回の研修会での学びは、日々の自己研鑽の良いきっかけになるのではないのでしょうか。

全体を通して受講生からは「とても充実した内容と資料でありがたかった。」「学生の頃に習った事を思い出した。



よく理解できた」という感想や、「もう少し時間をかけて欲しい」「統計が難しかった」というご意見やご要望もいただきました。今回の研修会での学びを登録者認定試験対策や学び直しの機会としてお役立て頂ければ幸いです。

さて、令和2年1月18日(土)、産業看護研究会を天神クリスタルビルで開催致しました。今回は産業医科大学の藤野善久先生をお招きし、「産業保健現場での個人情報（健康情報）の取り扱いについて」をテーマに、講演と先生から出された課題についてのグループワークを行いました。詳細については、次号に掲載いたしますので、楽しみにお待ちしております。

今後も産業保健に携わる専門職としての資質の向上のための研修や専門家更新対策等を計画してまいります。皆様のご参加、ご意見お待ちしております。

産業衛生技術部会

宮内博幸

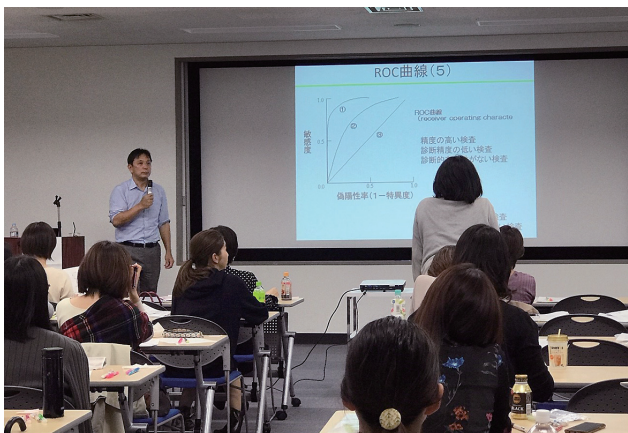
(産業医科大学 産業保健学部 作業環境計測制御学講座)

令和元年度 日本産業衛生学会 産業衛生技術部会 九州地方会研修会が10月5日(土)に産業医科大学にて約30名の参加者のもと開催されました。

メインテーマは「産業保健活動を通して言えること」であり、来年3月に退職される産業医科大学の保利一教授による、現在までの大変貴重なご研究と教育についてのご講演を始めとし、合計5演題による講演による研修が行われました。

保利一教授よりは、今まで行ってこられた多くの研究と教育を踏まえて今後の産業保健技術者への抱負や期待について講演頂きました。作業環境測定とその評価による対策から、作業環境は著しく改善されてきたものの、法令により管理できる物質数は少ない。非定常時の作業も視野に入れ、しっかりとリスク評価を行って更なる改善を推進することが重要。また、曝露を生物学的モニタリングからも評価できるレベルのハイジニストの養成が必要との提言を頂きました。

続いて小林和也氏（日本製鉄 株式会社）からは、これ



までの安全衛生活動の経験を通して言えることは、鉄鋼業の現場管理者として何事も現場の目線を大事にし、日常の管理を着実に丁寧に行い、P D C A を回すことが必要である。また、今やるべきことと次のステップとしてやるべきことを考えて活動する時間軸の感覚が大事との意見を頂きました。

角田由紀氏（三井化学 株式会社）よりは、まずは現場の方々と良い信頼関係を築くことが大事であり、そのためには普段からのコミュニケーションを大切にすることから始まる。また、独りよがりな決まり事を作ったり、対策を立てるのではなく、現場の声に耳を傾けた上で行動することが大切との発言を頂きました。

津島通紘氏（株式会社 千代田テクノル）からは、単に依頼された作業環境測定をするのみではなく、各測定先のニーズに聞き出し、それに答えていくことが大事である。そのためには自己研削が必要である。たとえば改正された法令についての把握や医療機器情報を収集し、放射線業界の多種多様な変化に対応する知識を身に付けるなどが上げられるとのこと。

植木明日香氏（三菱電機 株式会社）からは、安全衛生管理のルール作りには根拠となるエビデンスの説明が必要で、働く方々に必要性を理解してもらうことが大事。さらに従業員一人ひとりのやる気を引き出すことも必要。そのためには作業現場とのネットワークや関係づくりが大切で、行った改善活動の成果を伝えることで現場との共感を得ることができ出発点になる、と話されました。

本研修会では、産業保健技術の研究者・教育者からのご講演より始まり、産業保健現場の第一線で働かれている技術職、管理職の方々より現状を踏まえたご講演を頂きました。

また参加者からも多くの質問、意見を頂き、産業保健専門技術者として社会から期待されていること、今後の更なる発展のためにあるべき姿を考えていく上で、大変有意義で貴重な研修会でありました。

むし歯を持っており、歯を多く残した高齢者が増えた半面で、歯が現存するため、むし歯や歯周病は増えています。歯科疾患は、所得や学歴、職種によって罹患状況が大きく異なり、目に見えて健康格差が存在しています。口腔崩壊のハイリスク者は、就労していてもコミュニケーションや十分な労務を提供できているとは思えず、栄養摂取の面からも健康を維持していくことは難しいと感じます。また歯が無い方は認知症のリスクが1.9倍高く、1.8倍も閉じこもりやすい。介護の期間などにも影響し社会的な活動へ影響してくることが判ってきました。

健康格差は多くの疾患で問題となりますが、歯科は幼少期から罹患し他の疾患に先駆けて健康格差が出現するため、歯科疾患は『鉱山のカナリア』と呼ばれるそうです。知識は多少あっても重要度を認識し健康行動に移せないことが理由の一つにあります。またハイリスク群には一番介入が届きにくく、介入することで健康格差が拡大することもあるそうです。行動を促す何らかの『環境』へのアプローチが必要であり、それが健康経営、ひいては医療費の削減や企業の生産性を高めることにつながることで、この健康格差は二極化ではなく、階段状の「社会的勾配」すべての人が影響を受けていることを、社会疫学の観点でお話いただき職域での健康格差について考えさせられました。

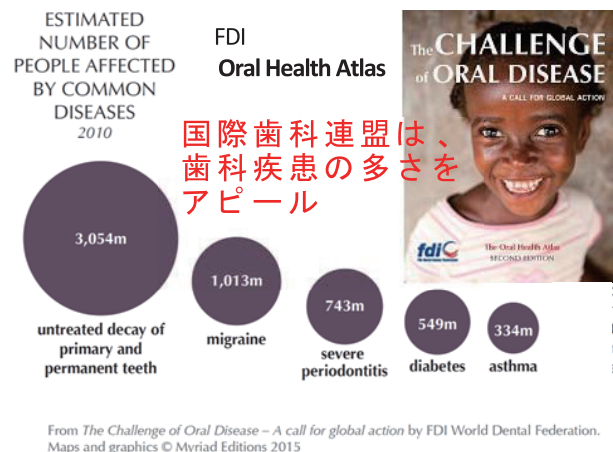
シンポジウムでは、「両立支援～働きたいを口から支える～」東北大学から、飯久保正弘先生（周術期口腔支援センター）より、周術期の口腔管理によって合併症の予防や栄養管理・リハビリなどの積極的な療養回復へつなげる役割をお話いただきました。小山重人先生（顎口腔再建治療部）には、顎顔面の欠損を生じる方への顔面補綴やリハビリにより生活機能の回復と QOL の維持を行う就労支援をご紹介いただきました。

旭川での全国協議会では、メインテーマ『産業衛生の原点に立ち、将来の労働と健康について考える』に合わせ、歯科保健部会でも原点に立ち返り、職業性歯科疾患について、労働者及び歯科従事労働者について講演会を開催予定です。皆様是非奮ってご参加ください。

産業歯科保健部会

産業歯科保健部会幹事 山本良子
(一般財団法人 日本予防医学協会)

仙台で開催された第29回全国協議会では、教育講演「働くための口腔コミュニケーション機能と健康格差を考える～職域で最も多い疾患への対策～」を、東北大学の相田潤先生にご講演いただきました。世界で最も多い疾患は永久歯の未処置むし歯であると、世界疾病負担研究(The Global Burden of Disease Study (GBD))で報告がなされ、歯周病も同様にきわめて多いため歯科疾患全体が全ての疾患の中で最も多い疾患群として、Lancetなどで継続的に報告されています。こどものむし歯が減っているのは周知の事実ですが、大人は3人に1人が未処置の



From The Challenge of Oral Disease – A call for global action by FDI World Dental Federation. Maps and graphics © Myriad Editions 2015

産業衛生学会 教育講演 口腔機能と健康格差
相田潤先生 2019.09.13 教育講演スライドの抜粋より
東北大学大学院歯学研究科 国際歯科保健学分野・臨床疫学統計支援室

学会案内**第30回日本産業衛生学会
全国協議会のお知らせ(第3報)**

小田原 努
(ヘルスサポートセンター鹿児島)

第30回日本産業衛生学会全国協議会が2020年11月20日から22日にかけて、かごしま県民交流センターで開催されます。オリンピックイヤーでもあり、また鹿児島国体も開催される行事の多い鹿児島での開催となります。現在企画委員の先生方のご協力もあり、かなり骨子ができつつあります。

11月20日の初日は、実施研修と社会医学系専門医講習が中心となります。実施研修は県内の5か所の企業にお願いしております。鹿児島ならではの焼酎工場や県内にある大企業、またあまり知られてはいないものの味のある地場企業を検討しております。ぜひ多くの方々のご参加を期待しております。

11月20日、21日はかごしま県民交流センターにて講演、シンポジウム、施設内研修、自由集會等を予定しております。今回のメインテーマは、「多様性を支える産業保健」ですが、鹿児島に多い外国人労働者の問題や、高齢者、障害者雇用、女性の社会参画等を議論する予定です。その他、現在産業保健にて課題となっている事案をシンポジウム等で協議いたします。また市民公開講座では、鹿児島にはロケット打ち上げ基地もあることから、ロケット打ち上げの安全衛生管理についてもご講演頂く予定です。

2020年2月ぐらいから、各種委員会や自由集會の募集を開始する予定です。研究会の責任者の方々には、後日メール等で個別にご案内する予定です。ぜひ検討をお願いします。事前参加募集開始は5月ぐらいを予定しております。全国協議会ではポスターだけの発表となりますが、多くの方のエントリーを期待しております。

全国協議会の進捗状況に関しましては、逐次ホームページ等でご案内してまいりますので、今後よろしくお願いいたします。

**令和2年度九州地方会学会のご案内
(第2報)**

本田 純久
(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)
青柳 潔
(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)

令和2年度の九州地方会学会を担当させていただきます、長崎大学の本田です。

学会を下記の通り、開催いたします。

記

会 期：令和2年7月10日(金)・11日(土)
会 場：長崎大学医学部・良順会館(長崎市坂本1丁目12-4)
<http://www.med.nagasaki-u.ac.jp/med/campusmap/>
(会場へのアクセス：
<http://www.med.nagasaki-u.ac.jp/med/access/>)
学会長：本田純久(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)
青柳 潔(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)
日 程：7月10日(金) 午後
理事会、教育講演、一般口演、懇親会
7月11日(土)
代議員会、総会、特別講演、一般口演、自由集會
教育講演：芦澤和人先生
(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)
「じん肺の画像診断
-診断精度向上の取り組みを含めて-」
特別講演：平野裕子先生
(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)
「二国間経済連携協定に基づく外国人看護師・
介護福祉士の受け入れ」
懇親会：寶來軒
(長崎市平野町5-23、学会場から徒歩6分)
<http://www.horaiken-bekkan.jp/>
一般演題募集：令和2年3月頃に学会案内を郵送いたしま
す。演題締め切りを5月上旬、プログラム
発送を6月に予定しています。
事務局：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科看護学分野
本田研究室
〒852-8520 長崎市坂本1丁目7-1
TEL. 095-819-7945

理事会報告

編 集 後 記

2019年度 第 2 回理事会報告

2019年度第 2 回理事会が、下記のように開催されました。

日時：2020年 1 月 25 日(土) 13:00~14:30
場所：日本予防医学協会 (4F 会議室)

議題については、

- 1) 2019年度第 1 回理事会議事録要旨について
- 2) 2019年度事業・決算報告について
- 3) 2020年度事業計画・予算案・会員数について
会員のメルアド確認について
(現状の把握と登録率向上の取り組み)
- 4) 2020年度地方会学会(長崎)について
- 5) 2021年度地方会学会(北九州)について
- 6) 産衛九州について(9月号と2月号)
- 7) 各賞・名誉会員推薦について
- 8) その他

報告事項については、

- 1) 日本産業衛生学会本部関係
- 2) 2019年度日本産業衛生学会地方会連携会議
- 3) 2020年度全国協議会(鹿児島)について
- 4) 大分県のこと
- 5) その他



新会員を日本産業衛生学会九州地方会に迎えることができ、同時に同学会員が新理事、新任教授に就任し、希望に満ちた抱負に触れることができた。非常に喜ばしく、頼もしい限りである。心より“ようこそ日本産業衛生学会へ”、“おめでとう、今後の活躍に期待する”とそれぞれに伝えたい。これまで大分県は種々の理由から地方会と多少距離があったが、齊藤 功教授を迎え、名実ともに九州地方会となり、産業保健の諸問題について広く議論が行える体制が整ったことは何よりである。

日本産業衛生学会は他の学会と比較して、多様性に満ちた集団であり、多種多様な経験をもつ会員で構成されている。21世紀を生き抜くためのヒントの1つは多様性であり、多様性を認める集団こそ生き残れるのだと考える。今後とも多様性に満ちた会員のもと、産業衛生学会の活動が活発となることを期待したい。

機会があり、多民族国家であるミャンマー連邦共和国の University of Public Health を訪れることができた。この大学は大学院大学で、産業保健分野が独立講座として設置され、教育・研究活動を行なっている。日本とは産業構造はだいぶ異なるが、産業保健の重要性は認識され、学会活動も積極的に行っている。日本とミャンマー連邦共和国は軍事政権時代から友好関係を築き、多くの国民が日本および日本人に対して親しみを持っていると聞く。日本はこれまで JICA、ODA を通して多くの援助、支援を行ってきたが、学会として共同活動できないものかとその時感じた。学会員にはこのような活動も視野に入れ、今後の学会活動を盛り上げてもらうことを切に願いたい。(黒田嘉紀)

九州地方会ニュース「産衛九州」

発行 2020年 2 月 1 日

編集正責任者：堀内 正久(鹿児島大学)
編集副責任者：黒田 嘉紀(宮崎大学)
編集委員：青木 一雄(沖縄産業保健総合支援センター)
青柳 潔(長崎大学)
彌富美奈子(株式会社 SUMCO)
大神 明(産業医科大学)
小田原 努(ヘルスサポート鹿児島)
住徳 松子(アサヒビール(株)博多工場)
野波 善郎(日本赤十字社熊本健康管理センター)
森 晃爾(産業医科大学)
明星 敏彦(産業医科大学)
大和 浩(産業医科大学)

(編集事務局連絡先)

〒890-8544 鹿児島市桜ヶ丘 8-35-1
鹿児島大学歯学総合研究科
衛生学・健康増進医学
TEL(099)275-5289 FAX(099)265-8434
E-mail: masakun@m.kufm.kagoshima-u.ac.jp